

# 国の審議会等における女性委員の参画状況調べ

平成18年11月

内閣府男女共同参画局

## 1. 目標

国の審議会等における女性委員の割合については、本年4月4日に男女共同参画推進本部が決定した「国の審議会等における女性委員の登用の促進について」に基づき、次のような目標の達成を目指している。また、これまで数値目標を設定していなかった臨時委員、特別委員及び専門委員（以下「専門委員等」という。）についても、本年4月の推進本部決定で初めて目標値を設定した。

### 〔審議会等の委員について〕

平成32(西暦2020)年までに、男女いずれか一方の委員の数が、委員総数の10分の4未満とならない状態を達成するよう努める。

当面の目標として、平成22(西暦2010)年度末までに、女性委員の割合が少なくとも33.3%となるよう努める。

### 〔審議会等の専門委員等について〕

平成32(西暦2020)年までのできるだけ早い時期に、女性委員の割合が少なくとも30%となるよう努める。

当面の目標として、平成22(西暦2010)年度末までに、女性委員の割合が20%となるよう努める。

## 2. 調査結果

平成18年9月30日現在の国の審議会等における女性委員の参画状況に関する調査結果は以下のとおり。

### 〔審議会等の委員について〕

- ① 国の審議会等委員 1,804 人のうち、女性は 565 人で、女性委員の占める割合は 31.3%(平成17年9月30日現在 30.9%)である(表1)。
- ② 女性委員を含む審議会等は 106 のうち 105 で、全体の 99.1%(平成17年9月30日現在 104 のうち 103、99.0%)である(表1)。
- ③ 女性委員の占める割合が 33.3%以上の審議会等は 49 で、全体の 46.2%である(表2)。
- ④ 女性委員の割合が高い省庁を順番にみると、防衛庁(34.3%)、総務省(33.3%)、環境省(33.3%)、財務省(32.7%)、農林水産省(31.8%)、法務省(31.7%)、文部科学省(31.7%)、内閣府(31.6%)となっている(表3)。また、平成17年9月30日現在と比べて女性委員の割合が1ポイント以上増加したのは、法務省(7.2ポイント増)、防衛庁(5.7ポイント増)、経済産業省(1.1ポイント増)の3省庁である。
- ⑤ 委員の種類別に女性委員の参画状況をみると、職務指定 3.6%、団体推薦 17.5%、その他 33.1%となっており(表4)、全体に占める委員数は少ないものの職務指定による委員に占める女性の割合は依然低くなっている。
- ⑥ 会長が女性の審議会は 106 のうち 2 である(法制審議会、国税審議会)。

〔審議会等の専門委員等について〕

- ① 国の審議会等における専門委員等 9,921 人のうち、女性は 1,304 人で、女性委員の占める割合は 13.1%(平成 17 年 9 月 30 日現在 12.9%)である(表 5)。
- ② 女性の専門委員等を含む審議会等は、専門委員等を有する 72 の審議会等のうち 61 で、84.7%である(表 5)。
- ③ 女性の専門委員等の占める割合が 20%以上の審議会等は 23 で、専門委員等を有する審議会等のうち 31.9%である。
- ④ 女性の専門委員等の割合が高い省庁を順番にみると、厚生労働省(19.9%)、農林水産省(17.8%)、文部科学省(16.6%)、内閣府(16.0%)となっている。(表 5)。

表1 国の審議会等における女性委員の参画状況の推移

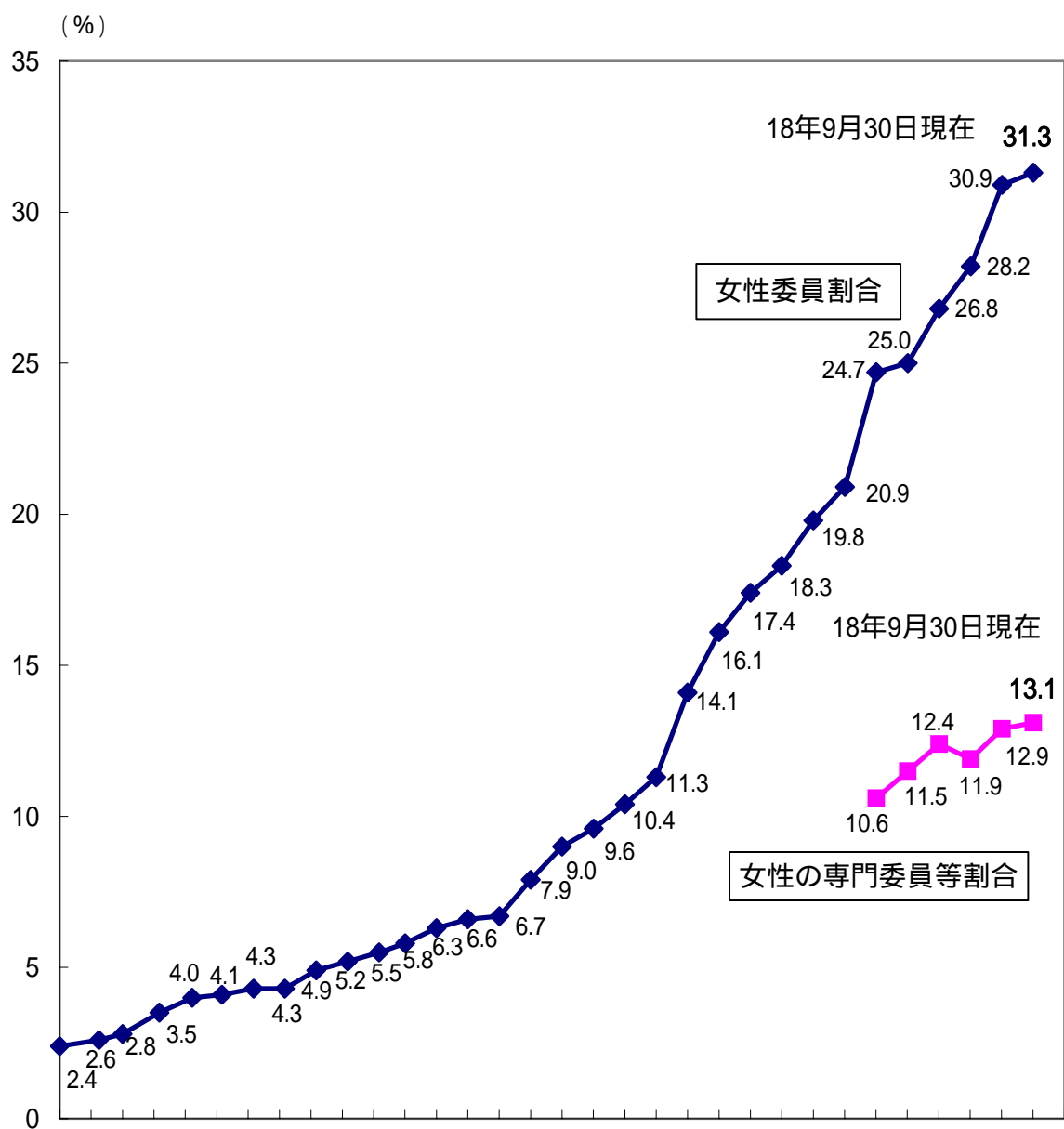
調査時点	審議会 総数	女性委員 を含む 審議会数	女性委員 を含む 審議会の 割合(%)	委員総数 (人)	女性委員 数(人)	女性委員 の割合 (%)	専門委員 等総数 (人)	女性の 専門委員 等数(人)	女性の 専門委員 等の割合 (%)
昭和50年1月1日	237	73	30.8	5,436	133	2.4			
55年6月1日	199	92	46.2	4,504	186	4.1			
60年6月1日	206	114	55.3	4,664	255	5.5			
平成2年3月31日	204	141	69.1	4,559	359	7.9			
3年3月31日	203	154	75.9	4,434	398	9.0			
4年3月31日	200	156	78.0	4,497	432	9.6			
5年3月31日	203	164	80.8	4,560	472	10.4			
6年3月31日	200	163	81.5	4,478	507	11.3			
7年9月30日	207	175	84.5	4,484	631	14.1			
8年9月30日	207	185	89.4	4,472	721	16.1			
9年9月30日	208	191	91.8	4,483	780	17.4			
10年9月30日	203	187	92.1	4,375	799	18.3			
11年9月30日	198	187	94.4	4,246	842	19.8			
12年9月30日	197	186	94.4	3,985	831	20.9			
13年9月30日	98	94	95.9	1,717	424	24.7	7,201	763	10.6
14年9月30日	100	97	97.0	1,715	429	25.0	8,114	935	11.5
15年9月30日	102	100	98.0	1,734	465	26.8	8,815	1,091	12.4
16年9月30日	103	102	99.0	1,767	499	28.2	9,885	1,180	11.9
17年9月30日	104	103	99.0	1,792	554	30.9	9,039	1,165	12.9
18年9月30日	106	105	99.1	1,804	565	31.3	9,921	1,304	13.1

国家行政組織法第8条並びに内閣府設置法第37条及び54条に基づく国の審議会等（調査時点において、停止中のもの、委員が選任されていないもの及び地方支分部局に置かれているものは除く。）を対象に、内閣府が調査した。

専門委員等（臨時委員、特別委員及び専門委員）とは、委員とは別に、専門又は特別の事項を調査審議するため必要がある場合に置くことができ、当該専門又は特別の事項の調査審議が終了したときには解任されるものをいう。

平成17年9月30日以前の調査における専門委員等数には臨時委員、特別委員及び専門委員のほか試験委員が含まれている。

図 国の審議会等における女性委員の参画状況の推移



昭和50年 昭和51年 昭和52年 昭和53年 昭和54年 昭和55年 昭和56年 昭和57年 昭和58年 昭和59年 昭和60年 昭和61年 昭和62年 昭和63年 昭和64年 昭和65年 昭和66年 昭和67年 昭和68年 昭和69年 昭和70年 昭和71年 昭和72年 昭和73年 昭和74年 昭和75年 昭和76年 昭和77年 昭和78年 昭和79年 昭和80年 昭和81年 昭和82年  
 平成2年 平成3年 平成4年 平成5年 平成6年 平成7年 平成8年 平成9年 平成10年 平成11年 平成12年 平成13年 平成14年 平成15年 平成16年 平成17年 平成18年 平成19年

※ 平成17年9月30日以前の調査における専門委員等数には臨時委員、特別委員及び専門委員のほかには試験委員が含まれている。

表2 女性委員の占める割合が33.3%以上の審議会等

内閣府 (5/13)	外務省 (1/3)	経済産業省 (3/10)
国民生活審議会	外務人事審議会	輸出入取引審議会
民間資金等活用事業推進委員会	財務省 (2/5)	化学物質審議会
官民競争入札等監理委員会	関税・外国為替等審議会	工業所有権審議会
内閣府独立行政法人評価委員会	財務省独立行政法人評価委員会	国土交通省 (6/13)
情報公開・個人情報保護審査会	文部科学省 (6/11)	交通政策審議会
防衛庁 (3/4)	科学技術・学術審議会	運輸審議会
自衛隊員倫理審査会	国立大学法人評価委員会	中央建設工事紛争審査会
防衛施設中央審議会	放射線審議会	土地鑑定委員会
防衛調達審議会	中央教育審議会	奄美群島振興開発審議会
金融庁 (2/6)	文化審議会	小笠原諸島振興開発審議会
金融審議会	宗教法人審議会	環境省 (3/4)
証券取引等監視委員会	厚生労働省 (6/12)	中央環境審議会
総務省 (7/11)	厚生科学審議会	公害健康被害補償不服審査会
国地方係争処理委員会	医道審議会	環境省独立行政法人評価委員会
電気通信事業紛争処理委員会	厚生労働省独立行政法人評価委員会	
電波監理審議会	中央最低賃金審議会	
総務省独立行政法人評価委員会	労働保険審査会	
政策評価・独立行政法人評価委員会	援護審査会	
情報通信審議会	農林水産省 (2/8)	
統計審議会	農林漁業保険審査会	
法務省 (3/6)	林政審議会	
中央更生保護審査会		
検察官・公証人特別任用等審査会		
日本司法支援センター評価委員会		
		計 49/106

表3 府省庁別女性委員の参画状況

(平成18年9月30日現在)

府省庁	審議会数		委員数												
			委員数				職務指定			団体推薦			その他		
	女性 含む	総数	女性	割合(%)	平成17年 割合(%)	総数	女性	割合 (%)	総数	女性	割合 (%)	総数	女性	割合 (%)	
内閣府	13	13	190	60	31.6	31.1	6	0	0.0	4	0	0.0	180	60	33.3
警察庁	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
防衛庁	4	4	35	12	34.3	28.6	0	-	-	0	-	-	35	12	34.3
金融庁	6	6	73	22	30.1	31.1	0	-	-	4	0	0.0	69	22	31.9
総務省	11	11	135	45	33.3	32.8	1	0	0.0	3	1	33.3	131	44	33.6
法務省	6	5	63	20	31.7	24.5	9	0	0.0	10	4	40.0	44	16	36.4
外務省	3	3	35	7	20.0	20.0	0	-	-	0	-	-	35	7	20.0
財務省	5	5	113	37	32.7	32.7	4	0	0.0	0	-	-	109	37	33.9
文部科学省	11	11	246	78	31.7	31.1	0	-	-	25	3	12.0	221	75	33.9
厚生労働省	12	12	265	80	30.2	30.1	2	0	0.0	30	4	13.3	233	76	32.6
農林水産省	8	8	173	55	31.8	31.5	2	0	0.0	19	5	26.3	152	50	32.9
経済産業省	10	10	188	58	30.9	29.8	1	0	0.0	1	1	100.0	186	57	30.6
国土交通省	13	13	225	70	31.1	32.1	30	2	6.7	7	0	0.0	188	68	36.2
環境省	4	4	63	21	33.3	33.3	0	-	-	0	-	-	63	21	33.3
合計	106	105	1,804	565	31.3	30.9	55	2	3.6	103	18	17.5	1,646	545	33.1

表4 委員の種類別女性委員の参画状況

(平成18年9月30日現在)

	計	職務指定	団体推薦	その他
委員総数(A)	1,804	55人	103人	1,646人
女性委員数(B)	565人	2人	18人	545人
女性割合(B/A)	31.3%	3.6%	17.5%	33.1%

表5 府省庁別女性の専門委員等の参画状況

(平成18年9月30日現在)

府省庁	専門委員等を有する審議会数		専門委員等数			
		女性含む	総数	女性	割合(%)	平成17年割合(%)
内閣府	9	8	611	98	16.0	13.1
警察庁	-	-	-	-	-	-
防衛庁	-	-	-	-	-	-
金融庁	3	3	221	11	5.0	6.9
総務省	8	8	477	38	8.0	6.1
法務省	1	1	77	9	11.7	6.3
外務省	-	-	-	-	-	-
財務省	4	3	177	17	9.6	10.0
文部科学省	10	8	2,955	490	16.6	16.3
厚生労働省	8	8	1,263	251	19.9	18.9
農林水産省	7	6	473	84	17.8	18.9
経済産業省	10	9	2,191	148	6.8	7.5
国土交通省	9	5	848	96	11.3	12.4
環境省	3	2	628	62	9.9	11.7
合計	72	61	9,921	1,304	13.1	12.9

表6 委員の種類別女性の専門委員等の参画状況

(平成18年9月30日現在)

	計	臨時委員	特別委員	専門委員
専門委員等総数(A)	9,921人	4,514人	476人	4,931人
女性専門委員等数(B)	1,304人	598人	62人	644人
女性専門委員等割合(B/A)	13.1%	13.2%	13.0%	13.1%



(参考1)

## 重要政策会議における女性議員等の割合

重要政策会議とは、内閣府設置法第18条に基づき内閣府に設置されている4つの会議（①経済財政諮問会議、②総合科学技術会議、③中央防災会議、④男女共同参画会議）のことをいう。内閣の重要政策に関して行政各部の施策の統一を図るために必要となる企画及び立案並びに総合調整を目的とし、内閣総理大臣又は内閣官房長官を議長として、関係大臣と有識者から構成されている。

平成18年9月30日現在の重要政策会議における女性議員等の割合は以下のとおりとなっている。

### 1. 女性議員・委員の参画状況

(平成18年9月30日現在)

会議名	議員・委員数 (議長・会長を含む)			国務大臣等			有識者等		
	総数	女性	割合(%)	総数	女性	割合(%)	総数	女性	割合(%)
経済財政諮問会議	11	1	9.1	7	1	14.3	4	0	0.0
総合科学技術会議	14	3	21.4	7	1	14.3	7	2	28.6
中央防災会議	25	3	12.0	21	2	9.5	4	1	25.0
男女共同参画会議	25	7	28.0	13	1	7.7	12	6	50.0

※ 内閣総理大臣又は国務大臣、関係機関(国の行政機関を含む)の長をもって充てることとされている議員・委員を指す。

### 2. 女性の専門委員の参画状況

(平成18年9月30日現在)

会議名	専門委員数		
	総数	女性	割合(%)
経済財政諮問会議	10	1	10.0
総合科学技術会議	57	16	28.1
中央防災会議	84	11	13.1
男女共同参画会議	43	24	55.8

(参考2)

### 審議会等における委員等の公募の状況について

本年4月4日の男女共同参画推進本部決定においては、「委員の人選に当たっては、公募等を活用し、男女双方からの応募が促進されるよう配慮しつつ、所属や肩書き、経験年数にとらわれず、幅広い人材登用に努める。」とされている。

平成12年度以降の公募状況について調査したところ、食料・農業・農村政策審議会、農林物資規格調査会、水産政策審議会（いずれも農林水産省所管）の3審議会等において、公募の実績があった。

#### 1. 平成12年度以降の公募実績

審議会等名	募集対象	募集人員数	応募者数		採用者数		募集期間
				うち女性		うち女性	
食料・農業・農村政策審議会	委員	3	133	28	3	1	H12.11.17～H12.12.4
	委員	4	235	60	4	2	H14.10.8～H14.11.15
	委員	3	231	63	3	1	H17.4.26～H17.6.7
	臨時委員	4	28	4	4	0	H17.6.1～H17.6.30
農林物資規格調査会	委員	1	42	23	1	1	H14.10.1～H14.10.31
	専門委員	1			1		
	専門委員	2	32	17	2	2	H16.9.27～H16.10.26
水産政策審議会	委員	4	74	16	4	2	H15.2.17～H15.4.11

#### 2. 募集方法及び選考方法

いずれの審議会等も、あるテーマに関する意見や小論文の提出を応募要件とし、省内に設置する選考委員会において当該意見等の内容を勘案して選考している。

(参考3)

## 国の審議会等における女性委員の登用の促進について

平成18年4月4日

男女共同参画推進本部決定

国の審議会等における女性委員の割合については、平成12年8月15日に男女共同参画推進本部で決定された目標である「30%」を平成17年9月末に達成した。

我が国が将来にわたり活力ある経済・社会を創造していくためには、国の政策・方針決定過程へ多様な視点を導入し、幅広い議論を行い、新たな発想を取り入れていく必要がある。また、行政への国民参加の確保等の観点から、国の審議会等は、国民の意見を的確に反映できるような委員構成である必要がある。そのためには、人口の半分以上を占める女性が委員として参加する割合をさらに向上させ、男女の人数をなるべく均衡させることが望ましい。

このような基本的考え方に従い、審議会等の委員については、平成32(西暦2020)年までに、政府全体として、男女のいずれか一方の委員の数が、委員の総数の10分の4未満とならない状態を達成するよう努めるものとする。また、計画的に取組を進めるため、当面の目標として、平成22(西暦2010)年度末までに、女性委員の数が少なくとも委員の総数の33.3%となるよう努めるものとする。

臨時委員、特別委員及び専門委員については、平成32(西暦2020)年までのできるだけ早い時期に、政府全体として、女性委員の数が委員の総数の30%となるよう努めるものとする。また、計画的に取組を進めるため、当面の目標として、平成22(西暦2010)年度末までに、女性委員の数が委員の総数の20%となるよう努めるものとする。

上記目標を達成するため、女性の参画が少ない分野の人材育成について、積極的に施策を講じる。また、団体推薦委員については、女性委員の占める割合が依然として低いことから、関係団体に対し、委員の推薦に当たって格段の協力を要請する。職務指定委員については、これらの必然性について検討し、可能なものについては柔軟な対応を図る。委員の人選に当たっては、公募等を活用し、男女双方からの応募が促進されるよう配慮しつつ、所属や肩書き、経験年数にとらわれず、幅広い人材登用に努める。

内閣府においては、女性の人材に関する効果的な情報提供が可能となるよう検討を進めるとともに、各府省と連携を図りながら、適切なフォローアップを行う。